



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 JNSホールディングス株式会社
 コード番号 3627 URL https://www.jns.inc/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03) 6838-8800
 定時株主総会開催予定日 2021年5月26日 配当支払開始 2021年5月27日
 予定日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	8,499	△21.4	239	△72.7	217	△74.5	315	△44.3
2020年2月期	10,815	21.5	875	73.5	852	76.9	566	29.9

(注) 包括利益 2021年2月期 297百万円 (△51.4%) 2020年2月期 612百万円 (25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	27.07	25.65	6.3	2.8	2.8
2020年2月期	49.71	49.47	13.8	12.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 △38百万円 2020年2月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	6,876	5,232	75.6	440.85
2020年2月期	8,499	4,948	57.5	425.48

(参考) 自己資本 2021年2月期 5,199百万円 2020年2月期 4,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△386	△1,811	△193	2,050
2020年2月期	1,636	△616	912	4,459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	34	6.0	0.8
2021年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	23	7.4	0.5
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	8,800	3.5	270	12.8

詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	11,793,800株	2020年2月期	11,483,500株
② 期末自己株式数	2021年2月期	105株	2020年2月期	22株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	11,670,640株	2020年2月期	11,404,535株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）における日本経済は、世界的に蔓延する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、10月～12月の実質GDP成長率が前期比2.8%増と2四半期連続のプラス成長となったものの、2020年通年では前年比4.8%減とリーマン・ショック翌年の2009年以来11年ぶりのマイナス成長となりました。いまだコロナ禍の収束がみえないなか、2021年1月には二度目の緊急事態宣言が1都2府8県に発出されるなど、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

こういった状況のなか、空運、鉄道、タクシー等の旅客輸送業やインバウンド、アウトバウンド関連需要、さらに飲食業などの産業は、人の移動制限から直接的な打撃を受けており、深刻な状況が続いております。一方で、感染防止対策を契機としたテレワークの拡大やネット会議の増加、オンライン学習、キャッシュレス化ニーズの増加など、さまざまな領域でデジタル化を基点とした変化が進んでおり、デジタルトランスフォーメーション（DX）の流れは確実に進行しつつあります。

これら事業環境のもと、X-Techサービス事業については、DX化の気運を追い風として、ビジネスコミュニケーションサービスやキャッシュレスサービスなどのビジネス系Techサービス、EdTech、HealthTechなどのコンテンツ系Techサービスともに順調に拡大し、セグメントトータルとして年間黒字化を実現いたしました。一方で、DXソリューション事業については、新規IoTデバイス案件や政府系サービス案件など、新しい領域での受注が拡大したものの、旅行需要や旅客輸送業界の落ち込みにより、関連するデバイスやサービスの製造および開発受注が大きく低迷しました。

以上により、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,499,614千円（前期比21.4%減）と大きく減少し、この結果、営業利益は239,412千円（前期比72.7%減）と大幅な減益となりました。営業利益の減少を受け、経常利益についても前期比74.5%減の217,170千円となりましたが、純利益については、法人税等調整額において繰延税金資産を益計上したことにより、前期比44.3%減に留まり、315,976千円となりました。

セグメント別の事業動向については以下の通りです。

<DXソリューション事業>

当連結会計年度におけるDXソリューション事業の売上高は6,713,666千円（前期比28.3%減）、セグメント利益は451,954千円（前期比63.7%減）となりました。

DXソリューション事業については、長期化するコロナ禍により、人の移動制限や外出自粛の影響を受けた旅行需要や旅客輸送業界の落ち込みにより、関連するデバイスやサービスについての製造および開発受注が今期においては大きく低迷し、大幅な減収減益となりました。一方で、コロナ禍のなかで新規IoTデバイス案件が拡大しました。具体的には、株式会社ミクシィの子ども用GPSサービス「みてねみまもりGPS」の設計開発から量産受託、WHILL株式会社のパーソナルモビリティの自動運転モデルの一部ユニット開発受託、ミツフジ株式会社の暑熱対策ウェアラブルデバイスの開発から量産まで等々、多種多様な製品開発、製造に取り組みました。サービスソリューション事業においても新型コロナによりインパクトを被ったクライアント企業からの受注が停滞した半面、政府系のDXサービスやサービスベンチャー向けのシステム開発案件等、新たな案件の取り組みが拡大しました。

<X-Techサービス事業>

当連結会計年度におけるX-Techサービス事業の売上高は1,785,947千円（前期比22.7%増）、セグメント利益は41,660千円（前期はセグメント損失43,255千円）となりました。

長期化するコロナ禍のなか、ビジネス系Techサービスについては、業務の自動化、効率化への取り組みニーズの拡大や、現金のやり取りを省くスマホ決済ニーズの高まりなどを背景に、コミュニケーションサービス、キャッシュレスサービスが順調に拡大しました。また、個人の健康志向や企業の健康経営への取り組みの拡大によるHealthTech需要の増加や、政府主導による教育のデジタル化政策「GIGAスクール構想」の進展にともなう教育コンテンツのデジタル化気運の高まり、さらに、コロナ禍での在宅時間の増加による家庭内デジタルコンテンツの需要拡大など、コンテンツ系Techサービスも好調に推移しました。ビジネス系Techサービスははまだ先行投資段階にありますが、コンテンツ系Techサービスの収益拡大により、X-Techサービスセグメント全体としては、今期黒字化を達成しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,995,160千円となり、前連結会計年度末に比べ3,201,123千円減少いたしました。これは主として現金及び預金が2,408,879千円減少したことに加え、仕掛品が243,612千円、前渡金が605,167千円減少したことなどによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が512千円減少したものの、無形固定資産が106,316千円、投資その他の資産が1,472,382千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,578,185千円増加し、当連結会計年度末における固定資産は2,881,162千円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は6,876,322千円（前連結会計年度末は8,499,260千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,622,938千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,643,547千円（前連結会計年度末は3,550,651千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,907,104千円減少いたしました。これは主として前受金が1,053,828千円減少したことに加え、買掛金が456,892千円、未払法人税等が163,330千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,232,775千円（前連結会計年度末は4,948,609千円）となり、前連結会計年度末に比べ284,166千円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金が281,526千円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,050,141千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、386,009千円（前期は1,636,946千円の収入）となりました。これは主に前渡金の減少による収入605,167千円あったものの、前受金の減少による支出1,053,828千円などの資金支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,811,760千円（前期は616,388千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得356,593千円、関係会社株式の取得1,425,297千円などの資金支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、193,184千円（前期は912,781千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が310,658千円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	57.5	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.0	108.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2021年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し (2021年3月1日～2022年2月28日)

2022年2月期においても、変異ウイルスの拡大や海外との行き来の制限などにより、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は継続することが予想されます。空運、鉄道、タクシー等の旅客輸送業やインバウンド、アウトバウンド関連需要、飲食業などの産業においては、今後も低迷が予想される一方、感染防止対策を契機に顕在化したDX化ニーズは、引き続き拡大していくものとみられます。

当社グループのDXソリューション事業においては、DX化の波を受けて、新規IoTデバイス案件は増加していくものとみられますが、旅行需要や旅客輸送業の落ち込みの影響を受ける製品、サービスの受注については、引き続き低迷することが予想されます。また、2021年2月期においては、一部、コロナ禍以前の受注残があったものの、2022年2月期においては、年間を通じたコロナ禍の受注への影響が予想されること、デバイス事業を担当するJENESIS株式会社が、2021年2月期は決算期変更により13ヶ月決算だった影響もあり、DXソリューション事業については、厳しい状況が継続することを想定しています。

一方、DX気運の拡大に乗って、X-Techサービス事業は順調に推移する見込みです。ビジネス系Techサービスは、業務の自動化、効率化ニーズの拡大や、現金のやり取りを省くスマホ決済ニーズの増加など、今後も引き続き需要拡大が予想されます。また、健康志向の高まりを背景にしたHealthTech需要の増大や、「GIGAスクール構想」の進展による教育コンテンツのデジタル化ニーズの高まり、さらに、家庭内エンターテインメントとしてのデジタルコンテンツ需要の拡大など、コンテンツ系Techサービスについても引き続き順調に推移することが予想されます。X-Techサービス事業においては、これらのニーズの高まりをチャンスと捉え、さらなる事業拡大に向けて広告宣伝活動に積極的に取り組んで行く計画です。

以上の状況を踏まえ、2022年2月期 (2021年3月1日～2022年2月28日) の連結業績は、売上高8,800百万円、営業利益270百万円を計画しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,459,020	2,050,141
受取手形及び売掛金	1,228,912	1,038,573
商品	13,063	25,822
仕掛品	279,248	35,636
原材料	178,815	217,487
前渡金	797,815	192,648
短期貸付金	615	—
その他	244,266	439,755
貸倒引当金	△5,475	△4,904
流動資産合計	7,196,283	3,995,160
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	141,631	133,856
車両運搬具(純額)	4,311	4,386
器具備品(純額)	56,489	64,677
建設仮勘定	2,544	1,544
有形固定資産合計	204,976	204,464
無形固定資産		
ソフトウェア	120,510	178,014
ソフトウェア仮勘定	170,976	256,078
のれん	106,988	72,289
その他	6,311	4,719
無形固定資産合計	404,786	511,102
投資その他の資産		
投資有価証券	411,067	77,924
関係会社株式	—	1,702,948
関係会社出資金	27,902	1,212
繰延税金資産	28,001	151,696
差入保証金	229,914	238,870
その他	33,460	30,073
貸倒引当金	△37,131	△37,131
投資その他の資産合計	693,213	2,165,595
固定資産合計	1,302,977	2,881,162
資産合計	8,499,260	6,876,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	807,144	350,252
短期借入金	151,833	200,000
1年内返済予定の長期借入金	305,992	149,742
未払法人税等	211,472	48,142
前受金	1,181,125	127,297
賞与引当金	201,718	204,846
製品保証引当金	800	427
その他	410,121	376,396
流動負債合計	3,270,207	1,457,104
固定負債		
長期借入金	185,262	130,854
繰延税金負債	57,832	14,813
資産除去債務	32,954	33,445
その他	4,395	7,329
固定負債合計	280,444	186,443
負債合計	3,550,651	1,643,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376,544	2,378,899
資本剰余金	1,440,163	1,487,890
利益剰余金	1,006,140	1,287,666
自己株式	△21	△76
株主資本合計	4,822,827	5,154,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,548	41,486
繰延ヘッジ損益	495	2,377
為替換算調整勘定	△1,844	1,061
その他の包括利益累計額合計	63,200	44,925
新株予約権	17,329	33,469
非支配株主持分	45,252	—
純資産合計	4,948,609	5,232,775
負債純資産合計	8,499,260	6,876,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	10,815,726	8,499,614
売上原価	8,013,567	5,942,948
売上総利益	2,802,158	2,556,666
販売費及び一般管理費	1,926,639	2,317,254
営業利益	875,519	239,412
営業外収益		
補助金収入	570	40,153
その他	9,372	7,024
営業外収益合計	9,942	47,177
営業外費用		
支払利息	17,062	12,076
為替差損	9,265	15,795
持分法による投資損失	952	38,312
その他	6,067	3,235
営業外費用合計	33,347	69,419
経常利益	852,114	217,170
特別利益		
新株予約権戻入益	308	2,367
持分変動利益	—	9,924
特別利益合計	308	12,292
特別損失		
減損損失	10,359	10,717
投資有価証券評価損	2,129	—
事務所移転費用	10,091	—
固定資産除却損	1,474	—
特別損失合計	24,055	10,717
税金等調整前当期純利益	828,368	218,745
法人税、住民税及び事業税	238,590	56,285
法人税等調整額	△6,149	△153,595
法人税等合計	232,441	△97,309
当期純利益	595,927	316,055
非支配株主に帰属する当期純利益	29,049	78
親会社株主に帰属する当期純利益	566,877	315,976

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	595,927	316,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,535	△23,062
繰延ヘッジ損益	2,987	1,881
為替換算調整勘定	△2,612	3,689
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△784
その他の包括利益合計	16,910	△18,274
包括利益	612,837	297,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583,827	297,701
非支配株主に係る包括利益	29,009	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,652	969,784	423,646	—	3,302,083
当期変動額					
新株の発行	467,892	467,892			935,784
剰余金の配当			△20,967		△20,967
親会社株主に帰属する当期純利益			566,877		566,877
自己株式の取得				△21	△21
連結範囲の変動			36,583		36,583
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,486			2,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	467,892	470,378	582,493	△21	1,520,743
当期末残高	2,376,544	1,440,163	1,006,140	△21	4,822,827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,013	△2,491	768	46,290	8,096	8,192	3,364,662
当期変動額							
新株の発行							935,784
剰余金の配当							△20,967
親会社株主に帰属する当期純利益							566,877
自己株式の取得							△21
連結範囲の変動							36,583
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,535	2,987	△2,612	16,910	9,232	37,060	63,203
当期変動額合計	16,535	2,987	△2,612	16,910	9,232	37,060	1,583,946
当期末残高	64,548	495	△1,844	63,200	17,329	45,252	4,948,609

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376,544	1,440,163	1,006,140	△21	4,822,827
当期変動額					
新株の発行	2,355	2,355			4,710
剰余金の配当			△34,450		△34,450
親会社株主に帰属する当期純利益			315,976		315,976
自己株式の取得				△54	△54
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45,371			45,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,355	47,726	281,526	△54	331,553
当期末残高	2,378,899	1,487,890	1,287,666	△76	5,154,380

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64,548	495	△1,844	63,200	17,329	45,252	4,948,609
当期変動額							
新株の発行							4,710
剰余金の配当							△34,450
親会社株主に帰属する当期純利益							315,976
自己株式の取得							△54
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							45,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,062	1,881	2,905	△18,274	16,140	△45,252	△47,387
当期変動額合計	△23,062	1,881	2,905	△18,274	16,140	△45,252	284,165
当期末残高	41,486	2,377	1,061	44,925	33,469	—	5,232,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	828,368	218,745
減価償却費	162,672	204,592
減損損失	10,359	10,717
のれん償却額	34,698	34,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,469	△570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,571	3,128
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,643	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20,445	△372
有形固定資産除却損	5,266	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,129	—
持分法による投資損益 (△は益)	952	38,312
新株予約権戻入益	△308	△2,367
持分変動損益 (△は益)	—	△9,924
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,431	190,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,624	191,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	459,855	△456,891
前受金の増減額 (△は減少)	△58,227	△1,053,828
前渡金の増減額 (△は増加)	400,134	605,167
その他	147,843	△97,631
小計	1,740,639	△124,835
利息及び配当金の受取額	2,024	2,266
利息の支払額	△17,517	△11,482
法人税等の支払額	△89,558	△265,407
法人税等の還付額	1,359	13,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636,946	△386,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,794	△39,935
無形固定資産の取得による支出	△204,491	△356,593
投資有価証券の取得による支出	△200,926	△10,113
関係会社株式の取得による支出	—	△1,425,297
関係会社出資金の払込による支出	△2,000	△2,000
関係会社の清算による収入	—	27,354
貸付金の回収による収入	3,000	615
差入保証金の差入による支出	△69,544	△5,875
差入保証金の回収による収入	6,867	85
預り保証金の受入による収入	1,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,388	△1,811,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56,199	50,012
長期借入れによる収入	310,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△373,887	△310,658
株式の発行による収入	935,784	4,710
自己株式の取得による支出	△21	△54
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,645	—
リース債務の返済による支出	△3,205	△2,937
配当金の支払額	△20,734	△34,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,781	△193,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,616	△17,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,015,956	△2,408,879
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,245	4,459,020
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	287,817	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,459,020	2,050,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、組織およびビジネスモデルに基づいて事業セグメントを集約し、DXソリューション事業とX-Techサービス事業の2つを報告セグメントとしております。DXソリューション事業では、IoTをはじめとするデバイスソリューションやICTサービスの企画開発など、あらゆるDX化ニーズを具現化するトータルソリューションを提供しています。X-Techサービス事業では、教育、健康、金融、コミュニケーションなど様々な領域でのサービスとデジタル技術をクロスすることで、EdTechやHealthTech、FinTechなどのX-Techサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	DXソリューション 事業	X-Techサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	9,359,834	1,455,892	10,815,726	—	10,815,726
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	65,041	—	65,041	△65,041	—
計	9,424,875	1,455,892	10,880,767	△65,041	10,815,726
セグメント利益	1,245,763	△43,255	1,202,507	△326,987	875,519
その他の項目					
減価償却費	35,054	113,144	148,199	14,473	162,672

(注) 1. 調整額は、次の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△326,987千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△291,164千円、のれんの償却額△34,698千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

(2)減価償却費の調整額14,473千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産の配分はしておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	DXソリューション 事業	X-Techサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,713,666	1,785,947	8,499,614	—	8,499,614
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	145,841	500	146,341	△146,341	—
計	6,859,508	1,786,447	8,645,955	△146,341	8,499,614
セグメント利益	451,954	41,660	493,615	△254,203	239,412
その他の項目					
減価償却費	44,079	138,050	182,129	22,463	204,592

(注) 1. 調整額は、次の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△254,203千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△219,277千円、のれんの償却額△34,698千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

(2)減価償却費の調整額22,463千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産の配分はしていませんが、減価償却費は配分しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	425.48円	1株当たり純資産額	440.85円
1株当たり当期純利益金額	49.71円	1株当たり当期純利益金額	27.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.65円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年2月29日)	当連結会計年度末 (2021年2月28日)
純資産の部の合計(千円)	4,948,609	5,232,775
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	62,581	33,469
(うち新株予約権)	(17,329)	(33,469)
(うち非支配株主持分)	(45,252)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,886,027	5,199,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,483,478	11,793,695

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	566,877	315,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	566,877	315,976
期中平均株式数(株)	11,404,535	11,670,640
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	54,678	649,969
(うち新株予約権)	(54,678)	(649,969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。